

一九七七年一二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 || 社会通信社

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コ一ボ幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649

振替||〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金||東京労金本店 No 1154163

FAX(03)3299-5367

購読料 || 月額 600円

6カ月前納制

発行人 || 滝野 忠

「もくじ」

■卷頭言 ■

春闘――過去、現在、未来 (下)

滝野 忠 2

広がる社会不安 政治不信

松枝 佳宏 3

――地域・職場の闘いを繋ぎ反撃を――

岩井さんの遺志を現役が受けつぐ!

吉原 節夫 6

――「岩井章さん追悼一周年記念集会」開く――

上杉鷹山の「藩政改革」

上野 建一 10

理念なき「離合集散」新党を斬る

野上 昭 12

アングロサクソン対大陸ヨーロッパ

栗原 幸子 13

――イラク問題の背景にみる世界の動き――

日本サッカー界の課題

栗原 幸子 14

――ワールドカップに出るけれど(上)――

栗原 幸子 15

たかが胸章、されど胸章

栗原 幸子 16

家庭に笑い声ともとの生活を返して

栗原 幸子 17

――熊本闘争団家族の訴え――

NO. 698

一九九八年三月二一日号

一九九八年三月二二日発行
(毎月一日・二日・二二日三回発行)

旬刊社会通信

春闘——過去、現在、未來（下）

「春闘見直し」は労戦再編成の進行——全民労協発足（一九八一年十二月）、民間連合結成（一九八七年十一月）、総評解散、ユニオン連合結成（一九八九年十一月）——とともになしくずし的に進められた。たとえば全民労協がそれまでの春闘との名称を「総合生活改善闘争」と改名したようにである。ユニオン連合は中曾根第二臨調による階級的・戦闘的・大衆的労働運動つぶしと連動した労戦再編成、さらには中曾根「民活」によるバブル景気と自動車、電機等の民間基幹産業の猛烈な輸出、さらには円高を契機とした製造業を中心とする資本輸出にともなう資本蓄積メカニズムの急転換の中で結成されたのだった。日本の政治・経済・社会体制は大きく変化した。なにより「大きく」変わったのは労働組合幹部の頭の構造であり、その突破をめざしながらも果たせなかつた組合中間幹部、さらには個々の労働組合員の労働者意識、政治意識の低下であった。

こうした背景のもと、労務対策司令部の日経連（日本経営者団体連盟）は、一九七九年いらい春闘見直しを主張したJC（金属労協＝自動車、電機、造船重機、鉄鋼など民間基幹産業の労働組合の結集体）、全電通等と二人三脚で春闘の「質的転換」、ということは労働運動の全面的変質に力を注ぐことになる。それを象徴するのが一九七四年五月に急速創設された「大幅賃上げの行方研究委員会」、七五年から七九年の「賃金問題研究委員会」、さらに一九八〇年いらい今日までの「労働問題研究委員会」とその報告だ。大幅賃上げ問題から賃金問題へ、そして労働問題へと日経連の問題意識は賃金を中心とする労資関係から、労働問題というように社会・経済・政治のあり方に移り変わった。報告のサブタイトルが日経連の問題意識の変化を示している。ちなみに去年は「雇用安定と国民生活の質的改善をめざす構造改革——『第三の道』のもさく」、今年は「危機からの脱出——第三の道を求めて」と命名されている。

一九八春闘は三月十八日のJC集中回答日に向け、たたかいのまつただ中にある。新聞紙上、多くの組合の方針案からは春闘という名は消え去っていない。しかし、連合発足いらい、前回に述べたような春闘開始時の姿をみると、民間大企業組合にあっては困難である。その内容が労組と日経連の話し合いの場、日経連流に表現すれば「構造改革を実現する場」へと変質させられているからである。

今春闘では鉄鋼が「複数年協定」のとりくみを始め、電機・商業労連が業績・能率給を要求の中心にすえ、私鉄が昨年同様「事後対処方式」で臨むとし、全体的には従来の平均賃金方式から個別賃金方式による要求、さらには純ベア要求の定着化は春闘の、というより労働運動の空洞化そのものである。労働組合の存在基盤はなによりも「競争の排除」にあり、団結は「競争の排除」を目的とする。何よりもこのことが強調されねばならない。

春闘は日経連とユニオン連合幹部で終焉させられるのだろうか。現代は資本が十九世紀のマルクスやエンゲルスの時代のように、全世界を跋扈（ばっこ）する時代になった。資本の手を縛る力が弱まつた。ムキダシの資本主義の現われがさまざまに矛盾と新たな前進の芽を生み出し始めたようだ。

『連合白書』は、これまでお蔵入りさせていた「対決」という言葉を復活させねばなら

なくなつた。「経済・生活の現状とミクロの経営理論との対決」、「雇用・職場の現状と労働基準緩和との対決」、さらに「二一世紀に向けた選択と市場万能主義との対決」というような「三つの対決」である。この背景に昨年の第五回大会で突如挿入された「市場原理至上主義」への批判、さらには労働法制改悪反対の「特別決議」がある。

競争は労働者の組織を崩壊させる。したがつて競争を組織するユニオン連合は労働組合組織率、組合員数を減らしつづけた。しかし、実生活は競争を「規制」しなければ人権も労働諸条件も、ましてや政治もよくならないことを労働者一人ひとりに教える。「競争の排除」そして団結はちかくよみがえり、資本への反撃は開始されるであろう。春闘は今、こうして新たな段階に立とうとしているのである。

（滝野 忠）

広がる社会不安 政治不信

—地域・職場の闘いを繋ぎ反撃を—

社会は揺れに揺れている。拓殖銀行、山一証券だけでなく倒産は相次ぎ、失業率は戦後最高の水準が続いている。目を被い耳を疑うような犯罪や事故が続発し、被災地では孤独死の報道が絶えない。昨年末、最大野党・新進党は、寄り合い所帯を暴露し、六つの政治潮流に分裂した。七月参院選挙を前に、労働組合（連合）を巻き込んだ政界の再々編成という権力亡者の争いが激化することが予想される。

背景には、大競争時代と呼ばれる中で「日本株式会社」の崩壊がある。日本社会を被つてきた「企業社会」、あるいは「会社人間」という価値基準が動搖し始めているのである。だが広がる社会不安、政治不信の中で、支配層の危険な策謀が渦巻いていることを忘れてはならない。この危機をのり切るために、彼らはよりいつそう大國主義化、権力集中を図ろうとしている。日米新ガイドラインにもとづく有事法制化であり、橋本六大改革である。民主主義を抑圧し、徹底的に労働大衆からの搾取・収奪を強めようという動きである。しかし、余りにも許せない現実に、この社会を変えようという労働大衆の動きも活発化しているのも一方の事実である。全国各地で活発化している市民運動、住民運動であり、地域からの反撃である。

沖縄の闘いに学ぶ

その典型的なものが沖縄の闘いであるし、名護市民の海上ヘリポート基地「ノー」という住民投票の結果である。政府は、安保条約＝日米軍事同盟の維持強化のため、なりふりかまわぬ行動をとった。開発のおくれた北部沖縄の振興を掲げ、露骨なまでの利益誘導で、名護市民を揺さぶり、分断し、かつ政府職員までを動員し、権力をかざして弾圧した。

沖縄県に対しては、基地建設が認められなければ、「普天間基地返還は白紙だ」という恫喝もあつた。だが、前代未聞の「条件付き賛成」の項目まで作った住民投票に対し、名護市民は平和・環境…を選んだ。名護市民が、「豊かな」生活を望まないわけはない。それは条件付き賛成、「環境対策や経済効果が期待できるので賛成」という票にも表われている。しかし名護市民は「豊かな」生活の中味を選んだのである。何よりも権力と権力のやり方に「ノー」と意志表示したものと確信する。

だが、名護市長は橋本首相との会談で、住民投票の結果を無視し、基地建設受け入れを表明すると同時に、市長辞任を発表した。沖縄振興が第一義というのである。民主主義とは何だろう。二月初めには、名護市長選挙が実施された。再び基地建設の賛否を問う、激しく、そして厳しい選挙になった。沖縄の民衆、そして名護市民は闘い抜き、勝利するであろう。私たちも安保再定義の上で進められている有事法制化に反対し、沖縄連帯、名護を支えるとりくみを強化しなければならない。

ところで、私たちは沖縄の闘いに学び支えられながら、兵庫で、被災地で闘つてきたが、名護の住民投票の経過から改めてまなぶ必要がある。

それは簡単で明瞭なことである。軍事基地は拒否する、基地建設のための利益誘導も「ノー」だ。わが町わが村のことは、私たちで決める。私たちの暮らしは自分たちで決めろ。私たちはこの当り前のこと、苦しい、厳しい闘いにせよ、選択する市民に、ただ頭が下がるのである。また一方では権力のあくどさ、ヒレツさもまた教えられたのである。

「人間の国」とは何か

戦後五〇年、憲法施行五〇年をみても、沖縄を犠牲にして、本土の平和・経済繁栄はあった。しかし高度成長を経て、世界有数の経済大国となつた日本、その社会を被うものは、企業社会、会社人間と呼ばれる人間性、そして人間同士の連帯の喪失であった。開発、効率優先の巨大都市は自然の力でもろくもつぶれ去つたし、大震災は貧困な福祉社会というよりは、二重・三重の格差社会という現実を暴露した。

しかし、被災地でも、たとえば神戸空港建設推進のように、政治や行政は生活再建ままならぬ被災者を放置し、大企業優先の巨大プロジェクトを押し進めていく。しかも、一方では赤字財政を口実に福祉は切り捨て、消費税、保険料と国民負担を増やし、一方では総額三〇兆円にものぼる金融対策で、巨大資本を援助する。軍事基地を強化し、有事法制化をもくろむ、本土の「沖縄化」である。

名護の住民投票は、本土はまだ反省しないのか、平和、人権、民主主義をうたう憲法はどうなつているのか、等々と問いかけているようである。

「豊かさ」とは何か、「人間の国」とは何か、それは人間自身が作り出すものであり、闘いの中で作りあげていくものだと教えてくれているようだ。

住民自治の台頭

しかし、悲観するには及ばない。わが兵庫にも闘いがある。神戸では、「復興」のあり方を問い合わせ、様々な市民グループとともに候補をたて、市長選挙が闘われた。敗れはしたが、現職市長に肉迫し、神戸市民は怒りと変革の姿勢を表明した。その闘いは、神戸空港建設の凍結を求める住民投票運動へ結実しようとしている。被災者に対する「公的支援法」の実現を求める闘いは、各地域で実行委員会を作り、全国にも発信を強め、広がりを作り出した。

播磨空港建設反対、市町村合併反対、環境を守る闘いなど私たちの回りだけでも、数多くの闘いがある。そして、それらの闘いは、有事立法反対の闘いのように、党派をこえ、地域をこえて連帯の輪が広がっているところにも特徴がある。

住民自治の台頭、あるいは下からの運動の盛り上がりである。これは当然の流れである

う。やらずぶつたりともいえる攻撃は、様々な矛盾を生み出し、闘いに起ち上らざるを得ない現実を作り出しているし、かつ、オール与党化が進み、労働運動の停滞とともに労働組合の社会的役割が低下している時は、地域から、下から運動を作り出すしか方法はないからである。

新社会党の位置

だが、またそこに弱さがあることをも知つておく必要がある。一つは闘いというか、民主主義の伝統である。あいば野での日米合同軍事演習に反対する集会で、連帯のあいさつにたつた沖縄の仲間は、要約すると「沖縄を、名護を支えるために、神戸市長選挙は勝つてほしかった」と述べた。単に闘つただけではすまされぬ、そして力不足という総括だけではすまされぬ、真に民主主義を、人権を、生活を守る闘いに対する真剣さ、迫力というものを考えさせられるあいさつではないか。

さらに今一つは、労働者本隊である。市民運動、住民運動をつなぐもの、そして闘いを継続し、広げるためには、その軸に労働者本隊、すなわち組織された労働者＝労働組合がする必要がある。固苦しい話をするつもりはないが、資本主義社会は、賃労働と資本という対立の上になり立っている。単純にいえば、いかに安上がりで従順な労働者をこき使いうか、これがこの社会の現実である。日本株式会社を作り出したのも、企業社会を作り出したのも資本であると共に「会社人間」＝労働者である。そして、市民、住民という人々も、ほとんどが雇われる者、労働者である。

企業別に組織されたわが国の労働組合は、企業の発展こそ労働者の利益に結びつくと労使一体の体質を持ちやすい。競争の激化の中では、その傾向がますます強くなる。そして、職場で抵抗する者、弱い者を排除し大企業から下請け、中小零細まで格差社会を作り出す。学歴社会はその必然的結果である。行政改革や規制緩和という今日の攻撃は、実は「中間層」といわれる「会社人間」に集中しているのである。

実はここにますます保守化する労働組合の姿があり、労使がアベックとなつて、政治的な救済を求める動きもでてくるし、逆に福祉・医療・教育・環境など個別的・地域的に噴出する諸矛盾に対し、市民運動、住民運動が活発化していく必然性もあるのである。また企業別労働組合の根底を揺さぶる攻撃は、争議団、ユニオンなど新しい動きを作り出す。神戸市長選挙に示された労働組合、組織労働者の混迷と動搖は、以上のことを顕著に示しているのではないか。

しかし、この動搖は労働者が会社人間から脱皮し、一人の自立した「市民」として確立していく過程であると確信する。この動きは、労働組合を作りかえていく、社会的影響力を持つ労働者運動を構築していく闘いに結びつく。

そしてそれを達成するためには、目的意識性が必要である。それが新社会党であるし、その周りにいる活動家層の役割と任務なのである。

恒常的な組織へ繋ぐ

さてこれから参院選、知事選そして来年九九年は統一自治体選挙が闘われる。加古川・高砂など「中間」選挙も多いし、政局の動きしだいでは解散・総選挙の可能性もある。政

治・選挙の年である。労働大衆の不満・不安を組織し、政治に反映する、政治を労働住民にとり返す絶好の機会である。台頭する住民運動、新しい労働組合運動の動きを、地域で恒常的な組織づくりへと結合させることである。地域の組織は全県的なネットワークとなって、次の一步へと発展する。共に前進しよう。

（松枝 佳宏）

岩井さんの遺志を現役が受けつぐ！

—「岩井章さん追悼一周年記念集会」開く！—

「遺言もなく、遺書もなく、思い出だけが残りました。いま、ここで集会という大きな輪の中に、生きいきとした夫の姿をみたような気が致しました。とても嬉しかったです。この幸せを想い出の中に入れて大切に、大切にして参ります。

簡単ですけど、お礼の言葉にかえさせていただきます。ありがとうございました。」

岩井さんのまいた種を育てる

去る二月二〇日夜、東京・一つ橋の日本教育会館で開かれた「岩井章さん追悼一周年記念集会」での岩井夫人いよさんの挨拶は、簡にして要を得た、そしてまた入院して一日足らずの間に急逝された夫への思いをこめた、感動を参会者に伝えた。

この集会は半年前から計画され、一三の労働組合や諸団体が実行委員会をつくって準備をすすめてきたが、実行委員会代表として開会の挨拶に立った国労の高橋義則委員長は、「岩井さんは一五年にわたる総評事務局長時代を通じて、日本に真に戦闘的階級的な、しかも大衆路線に立った総評労働運動を築きあげ、総労働の力を結集して政府・独占と対決し、また世界のあらゆる国々の労働者と友好・平和・連帯の輪を拡げた。また春闘方式を発展・定着させ、県評・地区労を全国に確立し、未組織の組織化に着手し、職場闘争、反合闘争を育て、三池・安保闘争を指導し、ベトナム反戦・沖縄返還闘争を組織し、そして日本社会党の階級的強化に全力をあげた。このような闘いを通じて、総評を『日本の労働者階級を構造的に代表』する大衆組織として、政府・独占に恐れられる存在に強化・発展させた」と岩井さんの総評現役時代の業績を改めて高く評価した。

さらに、総評退任後二六年間にわたる国際労研会長としての岩井さんの国内外にわたる幅広い諸活動、とくに八〇年代の労働戦線右翼再編に反対する運動、臨調行革攻撃とくに国鉄分割・民営化反対の闘い、国労闘争支援の運動、労研センター、平和運動と地域共闘の前進をめざす全国連絡会、国鉄闘争に連帶する会、国鉄闘争支援中央共闘会議などの組織化、全労協の結成など、岩井さんが呼びかけ、手がけた運動体が、いま日本の階級的労働運動の強化・発展にとって不可欠の存在となつて機能していることを指摘して、「今日の集会は、ここに結集した現役の労働組合幹部、活動家が、岩井さんの遺志を正しく受けつぎ、それぞれの職場・地域で、これを定着・拡大・発展させることをお互いに誓い合う場としたい」と提起した。

集会はこの後、岩井さんの幼少時から亡くなるまでの活動をスライド化（31コマ）して紹介し、「岩井章さんを語る」として吉岡徳次（元総評副議長、全港湾顧問）、山田宏二（労働評論家、元国際労研編集長）の両氏から《その人と時代》をテーマに講演を聞いた。

吉岡氏は、四三年前、岩井さんが総評事務局長を争った故高野実氏（全国金属出身）に師事した高野派直系幹部として、「岩井さんの指導に一番反対してきたのは自分だ」と自らの出自を明らかにしながら、しかし「中小オルグ配置は太田・岩井の親衛隊づくりだと反対した経緯があるが間違いだった。オルグ配置は中小・地域労働運動の発展のために有効かつ不可欠のものだった」と率直に語り、「高野実は総評を創った。岩井章は総評を育てた」と述べ、「職場と大衆運動を基盤に、資本と対決する路線を確立した岩井さんに、いつからか自分は惚れこんだ」と、八〇年代初頭の労働戦線右翼再編反対の運動を岩井さんと共にすすめてきた自らの思いを語った。

山田氏は、「労働運動の歴史に名をとどめる指導者は多いが、岩井さんはその歴史をつくった人である」と岩井さんを位置づけ、岩井さんの原体験は「貧乏が憎い」という幼時の実感にあり、終生社会主義者であったと述べた。そして民族独立を戦略課題とした高野指導に対し、岩井指導は反独占を基本戦略として①春闘、②職場闘争、③オルグ配置、④社会党との支持協力関係、を強化した。この四点が岩井さんが残した総評運動の遺産であると指摘した。さらに指導者としての岩井さんの魅力は、①人心をつかむ巧みな演説、②確固とした原則に立ち、しかも戦術は柔軟、③透徹した分析力、④大衆レベルに目線を置いた現実認識、などにあり、「左派活動家の全国横断的な結集をめざし、資本との対決型労働運動を基軸に市民運動との連携を強めつつ、反独占統一戦線の形成をめざしたが、その途中で倒れた」と岩井さんの未完の事業を表現して、岩井さんの思想、戦略、作風に学びつつ、その遺志を受けついでいくことが、いま求められていることを強調した。

自立と連帯がキーワード

記念講演を行った宮里邦雄弁護士（日本労働弁護団副会長）は「労働法制の規制緩和と権利闘争・労働組合の課題」をテーマに、最近の労働分野の規制緩和の本質は「強大企業が生き残り、弱小企業が淘汰される自由主義市場経済」をめざす独占の要請にもどづくものであり、労働者保護法の全廃のみならず、労働者の団結権を否認する反労働組合思想にまで広がっていく。われわれは「労働は商品ではない」（ILLO憲章第一条）の思想に立ち「労働力商品は生身の人間が担っている。その人間を守るのが労働法制である」との観点から労働運動の抵抗闘争としての復権とそれを担う労働組合の再生をめざすべきであり、それが岩井さんの遺志ではないかと思う、と述べ、労働者の「自立と連帯こそ、現代のキーワードだ」と結んだ。

岩井さんの遺志を現役幹部・活動家が自らの課題として受けつき、「まともな、闘う労働運動」を自らの責任において創造していくという決意を込めて、その後、全港湾、都労連、全国一般全国協、国労の代表からそれぞれ決意表明が行われた。次いで述べられたのが、冒頭のいよ夫人の挨拶である。

集会は最後に、「時代は、闘う、まともな労働運動の前進を求めています。あらゆる差別と闘い、働く者の生活と権利・平和と民主主義を守るために、ともに頑張ろうではあります

ませんか」という集会アピールを採択し、団結ガンバローを齊唱して終わった。

感銘深い集会だった。

(吉原 節夫)

*国際労働運動研究協会は一月二二日臨時総会を開き、岩井章会長亡き後の新役員体制を次のように決定した。

会長・岩井進一、副会長・山谷悦也（日中運輸友好協会会長）、理事・岡田嘉久（自治労東京都区職員労働組合委員長）、同・小山敏行（協栄生命労働組合委員長）、同・大江尚之（株式会社エス・ビー・ビー社長）、同・高橋実（元共同通信論説副委員長）、同・岩井いよ、顧問・宮部民夫（東京都職員信用組合理事長）

上杉鷹山の「藩政改革」

財政難の米沢藩を建て直した上杉鷹山

山形県の郷土工芸品に一刀彫り「お鷹ばっぽ」がある。学生時代、長井市出身の友人からみやげにもらったことがある。「お鷹ばっぽ」の名は上杉藩主であつた上杉鷹山のいわれから来ている。労組の日刊紙に昔「修身」の教科書に必ず載つていたと言われる上杉鷹山の話をするのは抵抗がないわけではない。経営赤字にあえぐ協会病院全体の状況を考えた時、あるいは合理化につぐ合理化が実施されても「改善」のきざしさ見ええない函館の現状では、必要なことと思う。

鷹山が十七歳で上杉十五万石の藩主になつた時藩財政は極度に逼迫し、藩を解体し領地を幕府に返上するかの瀬戸際まで來ていた。上杉藩は藩祖上杉謙信が越後を支配していたころは、数百万石の実力を備えていたと言われる。二代目景勝の時に、豊臣秀吉に会津に移され百二十万石となつた。しかし、関ヶ原の合戦の際、石田三成の西軍に加担し敗れ、徳川家康によつて懲罰の意味で三十万石まで減らされ、領地は米沢に移された。三代目の定勝、四代目の綱勝と続くが、綱勝が急死したため、赤穂浪士に討たれた吉良上野介の長男綱憲を後継藩主とし上杉十五万石となつた。五代目は出来たものの石高は半分になつた。本来なら「お家断絶」になるところだから我慢しなければならない。収入は八分の一となつたのに、家臣は百二十万石当時のままであつた。格式を重んじ、過去のまま行事しきたりが受け継がれた。現代の企業でなくとも財政難にならない訳がない。

藩主となつた鷹山は「うけ継いで国のつかさの身となれば、忘るまじきは民の父母」と歌つた。鷹山は理想をもつたリーダーであつた。その理想を実現できるかが問題である。

改革とは三つの壁を壊す事

アメリカのジョン・F・ケネディ大統領が日本人記者団との会見で「あなたがもつとも尊敬する日本人は誰か」と質問したことがある。即座にケネディは「それはウエスギヨウザンです」と答えたが、日本人記者団のほうが上杉鷹山を知らなかつたという。戦前の修身の教科書に載る人物の定番は二宮金次郎や上杉鷹山であつた。

鷹山が米沢藩主になつた頃は日本経済は低成長期で幕府も藩も極度の財政難に陥つてお

り、財政再建のための「改革」に狂奔していた。しかし、どこもうまくは行かなかった。十七歳で養子に入つた鷹山が藩財政を立て直してしまつ。行政改革や経営改善などと今でも人件費削減やリストラとなるが、鷹山もそうした。だが、単なる人減らしや労働強化の押し付けでなかつた処に鷹山の真価がある。

経営改革を実行する過程で藩役人に目標を示しながら、方法を明らかにしている。まず、改革を妨げる壁は三つあることを示した。三つの壁とは①制度の壁、②物理的な壁、③心（意識）の壁である。改革とはこの三つの壁を壊すことであり、とりわけ、心の壁を壊すことが最も困難であるが重要であることを強調した。そのために、①情報はすべて公開し共有する、②藩内での討論を活発にし、その合意を尊重する、③現場を重視し自発を促す、④藩内での郷土愛と信頼の心を取り戻す。藩主である鷹山が率先して行動を起こし、自らが藩士全員に働きかけた。藩は藩士のためにあるのではなく領民全体のものであり、藩改革は領民を富ませるために行うと名言実行したのである。組織のトップリーダーのあり方論として考えても示唆深い。

自身が変わらなければ組織は変わらない

藩の改革には「心の壁」をこわすことが重要であり、この事がもつとも難しいと鷹山（ようざん）は說いた。そして、藩の改革は「乱れた世の中をととのえ、苦しんでいる領民をすくうことにある」とした学者細井平洲の教えを生かした。鷹山の師匠であつた平洲は「眞の経済の道」を說いた。「眞の経済を行うためには、藩民を愛するの父母のような政治がなければならない」ということである。鷹山は「藩主は領民の父母である」とかんがえ、藩主自らが節儉の見本を示すことから改革を始めた。

経営改革というと現在でも「収入に見合つた人件費にする」とし安易に人件費削減のためだけの職員の減員を行う。これを称して「リストラ」などと言つてゐる。苦境におちいつた企業全体を維持する経営努力のように見える。が、全体をリストラクチャー（再構築）することなく、ほとんどはそのままに、一部の「縮小」とか、管理部門は温存し、現業部門の「切り離し」になつてゐる。あるいは全体の「労働者いじめ」でしかなく、結局「再建」は失敗し、次の「リストラ・再建」を言い出す始末。

我が病院内でもある話である。リストラはそんなことではない。再建あるいは再構築とは単なる組織いじりや労働者いじめではなく、再建していく過程でのソフトウエアが問題である。再構築するプロセスをどのように実現するかである。いいかえれば、リーダーシップの問題である。トップ・リーダーについてはいうまでもない。だが、各部のリーダーが上部を批判するだけに終わつてゐるケースがまま多い。としたら再建には及ばない。鷹山は藩改革の目標を設定し、計画を立て、各部に割り当て、進行管理した。とりわけ、為し得た成果を評価し、失敗したところの原因を究明し再改善をはかつた。これらのプロセスが藩士の誰もが分かるようにした。

だが重臣たちが藩主の改革を批判し、追出しを企てる。談判された鷹山は直接重役と対抗するのではなく、どちらを選ぶか藩士全体にはかつた。結果、下級藩士は鷹山の藩改革を支持し、重役の首謀者は切腹となつた。鷹山はすぐれたりーダーではあるが、ワンマンなトップダウンで改革を進めたわけではない。ボトムアップで計画を作ることが大いに行わ

れた。そのことは藩士の中にある心の壁を取り除くことなしにできない。鷹山の歌に、「なせばなる なさねばならぬ何事も なさぬは人のなさぬなりけり」がある。

(『みんな』より)

理念なき「離合集散」新党を斬る

保守・中道新党の実状

この夏の参議院選挙は、七月十二日（日）の投票日という説が有力になつていて。今までの参議院選で自民党は過半数確保にかなりの自信を見せており、橋本内閣の安定のためにもと積極的選挙対策を進めている。不安材料としては、永くて深い不況に有効な対策を打ち出せないこと、汚職・腐敗が政・官・財に広がつており、出口が見えないことである。しかし自民党と財界は、保守政治勢力がかつてなく大きくなつていていることを背景に、今までの政治危機を乗り切つて行こうとしている。自・社・さの与党体制の維持と野党が新進党の分解で非力になつたことに大きく助けられていることも事実である。一層保守化傾向を強めているマス・コミ界の存在も自民・財界に有利に働いていることを忘れてはなるまい。

一方、野党各党は、民主党を中心にして統一会派「民友連」（民主、民政、新党友愛、民主改革連合で構成した）として国会では動いているが、参議院選挙でも統一名簿（比例区選）で選挙運動をすることは可能である。統一名簿方式は、自民党への対抗勢力として明確にすることや各党バラバラの比例区選だと、得票に死票が生じて議席に反映されないマイナス面をプラスにすることができます。しかし一方、困難な問題がある。第一に各党比例候補の順位争いがある。一つの党でも順位決定は対立が激しくなるのに、四党の争いになるわけで、調整でゴタゴタとなりダメージを国民に与えることになる。二つ目は政党交付金の配分問題がある。当選議員の頭割りで配分される分と得票数に応じて配分される「得票割り」の分けようがない。

そこで今浮上して協議しているのが本格的「新党」結成である。もちろんその時は各党は解散しなければならない。この新党論は旧民社党の「新党友愛」と羽田元首相が代表の「民政党」が熱心に推進している。この新党に対しても積極的に乗り出したのが労働組合の「連合」である。三月に入つて旧新進党大幹部で元自民党田中派の幹部でもある現衆院副議長の渡部恒三氏が新党結成のための各党の調整に動き出した。渡部氏の任務は主として誰を新党の党首にするかという調整のようだ。菅・民主党代表を党首にしたい意向のようだが、新党ができるとすれば、全体としては保守系議員が多いから間違いない保守党の性格である。現に、新党準備会的任務をもつのが「政権戦略会議」（議長・細川護 元首相）だが、そこでの議論の結果、民主党の看板である「民主リベラル」という政治的分類（理念という人もあるが）は、保守系議員の反発が強く、妥協の結果、「民主中道」路線とすることになった、という。基本政策の柱は「公正な機会の確保と個人の自由な選択がなされる社会の実現」をめざすとしている。安全保障政策については、日米安保に重点を置く

旧新進党系と、アジアの集団的安保体制をめざす民主党系との対立で決まつていな。これらのことと統合的に検討してみると、新党の性格は「保守・中道」というところであろう。新保守主義イデオロギーから、社会民主主義右派に至る大変な幅広い理念をもつ政党、悪くいえば、参院選を少しでも有利にたたかうために一時的につくられた過渡的新党ということになる。

「これからどうなる新党

選挙のために限定した新党が成功するためには、マスコミ人気の高い人を党首にすることと、支持組織として労組・連合と公明・創価学会の支持が必要である。

連合幹部はたしかに新党結成を歓迎して援助も惜しまないといつてはいるが、連合のなかの自治労・日教組などは民主党の支持となつており、私鉄も社民から所属議員を比例区に出しており、選挙上手の大労組の一部はすでに連合方針から離反しており、新党支持にはならないであろう（最近自治労などの方針を連合は追認した）。

比例選では公明・創価学会（新党平和も含めて）は、すでに走り出しており、新党へ全面的に参加することは考えにくい。もともと旧公明党系は独自でたたかつた方が有利と考えており、何人かの選挙区候補も自民党、自由党との関係もあつて、新党一辺倒にはなりにくいのである。

このように見えてくると、自民党の対極として野党第一党としての新党結成は難しい、と読める。仮に何とかして菅・民主党代表を党首にして「民主・中道党」ができたとしても、かつての一つの国政選挙だけの、例えば日本新党の場合のようになりかねないのでないか。

民主党の混迷

菅直人・民主党代表は「日本のブレア」（英國労働党内閣の首相）をめざして、新党結成をすすめているといわれる。マス・コミの人気投票の野党の中では、土井たか子・社民党党首を抜いて第一位である。しかし党内外でまとまるのか、となると待望論がある一方反対のアレルギーも強い。菅氏は、社会党から離脱して社民連をつくった江田三郎氏のものに駆け込んだのが政治家としての第一歩だったが、その後江田氏の息子五月氏とも離れ、護憲派の田氏らとも別れ、武村氏らのさきがけに加わり大臣となり、自民党の結合をはかったこともあつた。民主党を鳩山由起夫・邦夫兄弟と組んで旗揚げをして代表となり、現在は前記の新党党首をめざしているということのようだ。この変化の激しさの中で、いわゆる政界を泳ぎ廻っているのだから待望論以上に反菅派もでるわけだ。常識的に考えて、『保守・中道』政党となれば、鳩山由起夫・民主党幹事長の方が支持がありそうに思える。羽田孜、細川護 元首相らも意欲満々であろう。

しかし問題は、政党のあり方と日本の政治をどうするのかということである。日本の政治機構は議会制民主主義である。選挙で議席を多くして勝てば内閣を組織できるのであるが、国民に本当に支持されているのかとは、必ずしも一致しない場合が多い。かりに「菅新党」で選挙で勝つても（一定の勝利に過ぎないが）ほんとうの国民の支持ではなく、今日の自民党の悪政のもとでの選挙技術的な勝利的なものであろう。

何故かといえば、①結集しようとしている各党派の基本政策に段差と巾があり過ぎること、②集まつてくる議員の大多数は、権力志向が強く、権力獲得のためなら自らの政治信条に責任をもたず、離合集散に走る、③つくられようとなる新党は政党としての組織づくりよりも、当面の人気、評判に左右され、組織的に根づかないこと。従つて自民党に勝てない場合が多い、④連合など一部大労組に左右される一方で、財界・大企業との癒着も一部にできるであろうこと、などから国民の政治不信を克服できない。

英國労働党もたしかに政権のため路線を保守寄りにして、若い党首ブレアの人気を頼りにしているが、政権を取るために二十年近い野党としての労苦があり、三〇〇万人近い党组织の活動のあつたことを忘れては、他国の政権党に学んだことにならないのではないか。

(上野 建一)

アングロサクソン対大陸ヨーロッパ

—イラク問題の背景による世界の動き—

イラク情勢が急転した。この背景にどんな政治力学があつたのだろうか。

第一は、世界がアメリカの「霸權」を望まなかつたということだ。現在、アメリカは経済、軍事、政治、情報、通信の分野で圧倒的な力をもち、その支配をユーラシア大陸、中東、アフリカに及ぼすことを狙つてている。それに中国、ロシア、フランスが反対した。空爆を認めることは、国連がアメリカの政治的道具になることであり、誇り高いそれら諸国には許しがたいことと映つたのだ。

第二は、アメリカの戦争目的、戦争戦術、さらには作戦後の「落とし所」が不明確であったことだ。これによつて、世界の世論が分裂しただけでなく、アメリカ国内はむろん支配層も分裂した。たとえば、「空爆ではフセインを抹殺できない。中途半端」というようにである。

第三は、前線基地となる中東諸国が湾岸戦争時とは異なり、アメリカに「ノー！」を宣告していたことだ。中東和平が暗礁に乗り上げ、イスラエルとの矛盾、抗争は拡大していく。さらに中東諸国はカタール、バーレーン、オマーンのようなミニ国家は別に湾岸戦争時とはまったく違つた状況にある。原油価格の低落、人口爆発が中東諸国に新たな矛盾となつて襲いかかっていることである。イスラム原理主義の台頭はこうした社会・経済的状況によるのであり、戦争の影響は湾岸戦争時の比ではないことだ。

第四は、イラクも湾岸戦争時いらいの経済制裁で国民生活が疲弊していることだ。食料、医薬品不足で幼い子供達の生命が次から次へと失われているとの報告が後をたたないくらいだ。

第五は、国連事務総長の外交手腕である。二月二二日、合意が成立した時、事務総長は「すべての安保理のメンバーが受け入れること」を声明し、イラクは「合意は善意によるもの。米英の軍事力の脅威外交ではなく、国連の卓越した外交努力による。イラクの国民と政府にとって最優先事項は、すべての国連制裁の解除」と述べた。

今後イラク情勢は①無条件・無期限の検査、②大統領宮殿立ち入りへの特別な手順をめぐつて、以上述べたような意見がさらに交錯することになる。その第一段が三月二日の

安保理決議をめぐる動きである。アメリカは「安保理のすべてのメンバーは不履行がイラクにもつとも深刻な結果をもたらすという意見で一致した」、「国際社会が軍事態勢をとるべきを認めた」といい、中・仏・ロは「自動的軍事行動は容認できない」「決議違反があれば、安保理が議論し、決定を下す」と、アメリカの意図に真っ向から反論している。

一九世紀、世界を支配したのはイギリスだった。二一世紀を目の前にした現在、大英帝国の旧植民地国だったアメリカが世界の覇権をめざし、かつての宗主国イギリスと植民地のオーストラリア、ニュージーランド、カナダといったアングロサクソン国家がそれに協力。他方、中・仏・ロといった大陸ヨーロッパ、ユーラシア大陸に属する国家群がアメリカを中心とするアングロサクソンの世界制覇に抗している。世界情勢は中東の石油利権、湾岸諸国の国家体制、さらには大陸ヨーロッパとユーラシア大陸のあり方をめぐって新たな対立関係を生み出した。

日本はどうか。三月二日のイギリスとの共同決議案はアメリカ支配についたことを意味している。もし、アメリカが侵攻した時、橋本政権は米・英とともにイラクを攻めるのだろうか。それを意志表示したのが今回の決議案提出の意味である。

(T)

日　本　サ　ッ　カ　ー　界　の　課　題

—ワールドカップに出るけれど（上）—

長野オリンピックは日本選手の活躍でもり上がった。長野県民にとって、あの巨大な設備をどう維持するかが、これから問わることになる。長野オリンピック終了とともにサッカーに話題が集まり始めた。サッカー、ワールドカップは六月十日から、その前哨戦が三月一日からのダイナステイ・カップで、七万人収容の新スタジアム「横浜国際競技場」で開催される。工費は六百億円で七〇%が借入金、返済に三十年かかるという。初年度の赤字は八億円とみつもられているから、ここでも箱物の維持が県民の懐を直撃することになりそうだ。

サッカー好きの読者が、政治・経済状況との関係で「こんな楽しみ方もあるのでは」と昨年の予選リーグを総括する記事を送ってくれた。三回にわけ掲載する。

(編集部)

サッカー日本代表が、苦戦の末アジア予選を勝ち抜きワールドカップ（W杯）初出場を決めた。予選初参加から四三年かかった。にわかにサッカー熱が高まつた。W杯は、オリンピックをはるかに上回る延べ三百億人がテレビ観戦する、世界最大のスポーツイベントだ。スポーツ一流国たるためにも、次回二〇〇二年大会を韓国と共同開催する上でも、ファンも関係者も、是が非でも予選突破を、と願っていた。しかし二次予選八試合のうち四戦を終わって、一勝一敗二分けと不振で監督が更迭。その後二試合も引き分け、あと二勝してもライバル国（アルゼンチン）の成績次第では予選落ちする、という崖っぷちに立つた。一一月一日のソウルでの韓国戦で勝利し流れが変わったわけだが、実は、それを後押ししたのが、その直前の世界的株価暴落に象徴される日韓両国経済を覆う暗雲だった。

観客減が深刻なJリーグでも、苦境のゼネコン会社を中心に球団経営からの撤退の話が続出し、財政基盤の弱いところは経営危機に陥っている。今回のフランス大会に行けなけ

れば、Jリーグ崩壊というのも決して大げさな話ではなかった。当初のバブル的な人気で破格の報酬とスター気分に酔っていた選手達にも、ようやく雇用不安の風が吹いてきた。「お前たちのせいだ」と言われないためにも、代表選手達も開き直らざるをえなかつたのだ。が、出場を決めたとたん、一千億円を超える経済効果が言われている。放送権料や観光、記念グッズの売り上げから家電製品・飲食などの間接効果まで皮算用だ。六四年の「オリンピック景気から高度成長へ」の夢をもう一度というわけにはいかないだろうに。

個々の選手の出来・不出来や監督の采配の話はマスコミを大いに賑わせたが、W杯は武器なしで行われる国家間の戦争、各国の総力が試される。相手国の情報の収集と分析、選手・ベンチ・スタッフの連携、対戦相手・試合展開に見合った戦術、等々日本代表の闘いは「組織」というものを考える上で有益な事例だ。一方、日本サッカー協会の幹部の対応は、日本企業の経営陣とソックリだ。合理性よりも人脈を優先、失敗の責任は現場に押しつけ自己保身をはかる、現場のクビのすげ替えで体质改善はなし、等々。最終戦で一躍英雄となつた人気選手、チームの親会社は日本経済のなかでは好調な自動車産業、そのスピードは広告塔としてのイメージにピッタリ、当然コマーシャル出演は増えた。日本サッカーの課題は勝敗以外にも多い。

(野上 昭)

たかが胸章、されど胸章

—胸章着用の弁—

とうとう胸章を着けることになつた。くやしいやら哀しいやらである。某サイドから「このままでいけば、非常に厳しい処分が出る危険がある」と示唆された。

風説にビクつくわけではないが、現に事例はあつたし、私を取りまく状況はそのようでもあるらしい。というわけで、情けないことにして胸章を着けることにした。

胸章については、いくつかの想いがある。その第一は、何と言つてもプライドである。良心が踏みにじられる気がする。そして、こんな「小さな自由」「ちっぽけな良心」をも許さない職場支配体制の今後が恐い。

第二は、亡くなつた先輩や同僚への想いである。全通中央本部役員のオジ、東京地区本部役員の兄を持ちながら、私たちと共に闘い、配転、また配転、そして配転先でガンで倒れた先輩。胸章を痰ツボへたたきこんでケンカした同僚。彼も配転、そして転勤先で職場をやめて後に自殺した。この二人をはじめとして、共に活動してきた仲間、組合員への想いである。

第三には、十数年前、「闘うために胸章を着けよう」と言つた支部長。そして同主旨の「機関決定」。あの言葉は、いつたい何だつたのだろう。そして、第四に民間の組合のない職場で働いている仲間、国労の知人である。「いくじなし」と言われているようだ。

しかし、私はここで働いて、生活していくなければならない。そして、ここで少しでも「人権と労働条件を守る」活動をしていきたい。そのためには、胸章を着けざるをえない、と判断した。今まで私のわがままを許してくれた職場の皆さん、組合員の皆さん、ありがとうございました。そしてまた、これからもまた、よろしくお願ひいたします。

家庭に笑い声とともに生活を返して

—熊本闘争団家族の訴え—

一〇年以上も前の「国鉄国会」で決められた、組合差別はしないという付帯決議や一人も路頭に迷わせないという、中曾根元首相答弁が、いまだ守られていません。政治に対する信頼回復のためにも、その解決に向けたご尽力をよろしくお願ひいたします。

八七年四月、JRが発足しましたが、私の夫は（当時はまだ結婚しておりませんでした）不採用となり、清算事業団に通うこととなりました。そこでは、解雇の理由も説明されず、過去は過去として新らしい人生を選択せよと、自学自習の毎日で、仕事がなく、監視された中で悶々とした日々を強いられました。

当時の夫を見ていると、「一人も路頭に迷わせない」と国が決めたことが守られない、虫けらのように国労というだけで一方的に職場を追放される。また、一〇〇名を越す仲間が国鉄当局の脱退工作やイジメ、嫌がらせで自分の命を断つ、といった異常な状況の中で、心優しい夫は本当に悩まされていました。結果的に夫は、清算事業団の期限が切れた九年四月、全国一〇四七名の仲間とともに闘争団を結成することになりました。

私は先行きの不安はありましたが、「せめてもう少し、人として扱って欲しかった」という夫の気持ち、人としての尊厳をかけ、必死に闘っている姿・生き方にふれ、この人と一緒に生きる道を選び結婚したのです。

全国に三六の闘争団が生まれましたが、熊本は二四人で闘争団を結成しました。夫はアルバイト担当ということで、清掃や下水の仕事をしました。賃金は一五万円前後、その内、病気で働けない仲間や行動に参加する仲間の生活を支えるため、みんなで助け合ってきました。毎月一二万円前後の生活を余儀なくされました。

夫はもちろん、私もそのことを苦にはしていません。希望者全員の復職をめざしています。みんなと一緒にJRに戻ることが夫と私の夢だからです。正当な労働組合である国労に残つたというだけで、どうして不採用なのか、繰り返しますが、まるでゲームのように、国労というだけで差別し排除する。そのことをどうしても許せません。これはみんなの共通した気持ちです。だから苦くても手をつないで頑張っています。

私も娘が七年前に誕生しました。実際生活する中で、買いたいものも買ってやれない、そんな環境は情けないものです。「こっちが安いの、お母さん」などと、娘が口にするのをとても口惜しく感じています。闘争団の中には、力があるのに進学を断念する子供さんもおられます。支援してくださっている方々の支えで、ずいぶん助けられてきましたが、いろんな形で小さな心に傷を残しています。

JR発足から十一年が経とうとしています。時々娘も駅前での国労のビラ配りを手伝います。「お父さんをJRに帰してください」と、健気にしゃべっているのを見ると涙が出来きます。娘も昨年一年生になりました。仲間から買っていただいた赤いランドセルを背負つて、元気に学校へ通っています。壊れた生活の中にもそれなりの幸せがありますが、夫たちが一日も早くJRに帰れることを願つての毎日の生活です。どうか私たち家族に、笑い声と元の生活を返してください。

（栗原 幸子）

◇ 読者からのおたより ◇

抗議の葉書をポストへ 労働組合の争議も四年目に突入してきましたが、職場の千葉への移転も絡んでいろいろと問題がたくさんあって私一人では捌き切れなくて困っています。労働委員会の方は、追加申立てを行い（私の賃金差別）ました。それと千葉の新センターも完成しこの二月より少しづづ移転が開始されている状態です。この中で会社は、就業規則に「労働組合活動は行つてはいけない」などと定め、私が労働組合新聞、労働組合のビラなどを配ると必ず複数の管理職が来てみんなの見ている前で恫喝し私の持っているビラなどを取り上げたり、私にたいして処分をにおわす警告書を出してそれを会社内の掲示板に貼りだすなど、職員にたいし「労働組合活動はいけないことだ」と宣伝するなどいやがらせにあっています。労働基準法が改悪されつぎつきと労働者の権利が奪われる今日、労働者の生活を守る唯一の手段となりつつある労働組合それすらも認めようとしないそんな会社を私は、許すことは出来ません。会社内で自由に労働組合活動が出来る職場を作り上げるために頑張りたいと思いますので応援よろしくお願ひします。（一つお願ひがあります。支援共闘会議（二月一〇日に第二回総会を行いましたので資料を同封します。）で土屋社長宅へ葉書による抗議行動を取り組むことになりました。この葉書は労働組合を超えた人の和を作りたいのでぜひこの葉書をポストへ投函してください。）

一日も早い解決 …首を切られてから夫のことを人から聞かれるのがつらく、人に会わないようにもしていました。闘争団員の妻だからとの理由でアルバイト先で差別もされました。住んでいた国鉄官舎は柵でかこまれ、「でていけ」との嫌がらせが毎日つづきました。柵でかこまれた日、まだ幼かった息子が「お母さん、ぼくたち檻のなかに入れられちゃったの」と、ぽつんと話したのです。悪いことしていいから出ていく必要はないと思いながら、その一言が忘れられません。これから先もつらくても闘っていくのかと聞かれれば、解決するまでやめない。ずっと闘っていくと答えられます。がんばつていく自信もあります。けれどやはり本当に一日も、早い解決を望んでいます。心からお願ひします。一日も早く解決できるようお力を貸してください。私たち家族は、一分でも一秒でも早く解決の時がくるのを心のそこから望んでいます。

再購読します 中断していましたが、来月から新たに申し込みしたいと思います。宮城では新社会党の結成はまだですが、参院選に向け取り組みをしていきたい。

（宮城・A）

向坂夫人訪問 前回お会いした時とちがつて、ゆき夫人の顔（表情）がとつても柔軟でした。帰宅して「私の社会主義」の前二論文を読み返しましたが、すぐそばにいて、じゅんじゅんに話を聞かされているようで、気が落ちつけます。

（千葉・H）

編集部より 写真ありがとうございました。ゆき夫人、今年九四歳になられたとか。地方で「夫

人お元気ですか」とよく聞かれます。

（京都・I）

京都府知事選二・二〇集会 一万二千人の聴衆に、上野さんの二年前の同会場で、当時の大橋和孝・社会党京都府本部委員長（参議）を除名して、蜷川虎三知事を推薦して挨拶にたつた成田委員長が万雷の拍手をあげ、上野さんご自身も会場の「そつちの端の方に参加をしていた」という話に万雷の拍手。二〇年ぶりに皆さんと共闘できることがうれしい、社会党の中で革新の大義を貫いてきた者が、微力だが新社会党に参加し闘っている。皆さんと一緒に闘う中で、私たちも成長していくみたい、という、演説に、会場の一万二千人が「まるで事前に意思統一したように」心から歓迎の「ほつとしたような」「よかつたなあ」というような雰囲気の大きな拍手で、「ひいき目」をさっぴいても、候補者の前でもあり、一番盛り上がっていました。上野さんが好印象でひきたち、今まで反対や疑問を呈したり、迷っていた党員も心から大喜びで、終わってからの「上野さんを囲む党員のつどい」でガゼンやる気を出していました。

企業へのすり寄り いよいよ九八春闘がスタートした。そして同時に総連指導部への批判の声が大合唱ともいえるほどあちらこちらから聞こえてくる。ある単組機関紙には、不信感を露骨に表明するような記事もあり、組合員に何を伝えるのかその真意を聞きたくさえなる。批判は当然である。しかし問題は、そのため何をするかである。批判をする一方で、自ら益々企業内の傾向をつよめる姿こそ批判されるべきだ。

（私鉄労働者・M）